



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社

コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 北尾 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	128,114	89.6	34,467	—	32,997	—	18,583	—	17,570	—	24,331	—
25年3月期第2四半期	67,583	△16.4	806	△85.7	△296	—	△819	—	△1,364	—	△5,451	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期第2四半期	81.17		81.17	
25年3月期第2四半期	△6.26		△6.26	

(注) 1. 平成26年3月期第2四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は4,175.4%となっており、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

2. 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及調整後の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,851,677	381,967	320,644	11.2
25年3月期	2,494,387	360,535	303,299	12.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

詳細は添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	224,561,761株	25年3月期	224,525,781株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	8,088,571株	25年3月期	8,098,446株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	216,448,300株	25年3月期2Q	217,729,167株
----------	--------------	----------	--------------

平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した期中平均株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成25年11月6日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	10
事業セグメント	10
収益	11
1株当たり四半期利益	11
重要な後発事象	12

※ 本第2四半期決算短信の添付資料においては、第2四半期連結会計期間を「第2四半期」、第2四半期連結累計期間を「第2四半期累計」、前連結会計年度を「前期」と記載しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の経営成績につきましては、営業収益が128,114百万円(前年同期比89.6%増加)、営業利益は34,467百万円(同4,175.4%増加)、税引前四半期利益は32,997百万円(前年同期は296百万円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17,570百万円(前年同期は1,364百万円の損失)となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	営業収益			税引前四半期利益		
	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計		前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	50,627	72,582	43.4	3,878	18,556	378.5
アセットマネジメント事業	13,665	49,933	265.4	479	18,205	3,703.6
バイオ関連事業	500	1,486	197.0	(1,160)	(748)	—
計	64,792	124,001	91.4	3,197	36,013	1,026.6
その他	4,190	4,933	17.7	646	771	19.3
消去又は全社	(1,399)	(820)	—	(4,139)	(3,787)	—
連結	67,583	128,114	89.6	(296)	32,997	—

(%表示は対前年同期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、72,582百万円(前年同期比43.4%増加)、税引前四半期利益は18,556百万円(同378.5%増加)となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、49,933百万円(同265.4%増加)、税引前四半期利益は18,205百万円(同3,703.6%増加)となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

当第2四半期累計における営業収益は、1,486百万円(同197.0%増加)、税引前四半期利益は748百万円の損失(前年同期は1,160百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は2,851,677百万円となり、前期末の2,494,387百万円から357,290百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ21,432百万円増加し、381,967百万円となりました。

なお、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は206,945百万円となり、前期末の133,362百万円から73,583百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45,407百万円の収入（前第2四半期累計は2,809百万円の収入）となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が76,170百万円の支出となった一方で、「税引前四半期利益」が32,997百万円、「営業債権及びその他の債権の増減」が52,518百万円及び「営業債務及びその他の債務の増減」が41,853百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,465百万円の収入（前第2四半期累計は5,336百万円の収入）となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が4,450百万円となった一方で、「投資有価証券の売却による収入」が11,107百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,424百万円の収入（前第2四半期累計は13,524百万円の支出）となりました。これは主に、「長期借入による収入」及び「長期借入金の返済による支出」が純支出6,485百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」と「社債の発行による収入」及び「社債の償還による支出」が純収入29,424百万円となったこと等の要因によるものであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当企業グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、第1四半期会計期間より以下の基準を適用しております。これらについては、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書		新設・改訂の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及びすべての企業に適用すべき連結の基礎としての支配の概念を設定
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいた共同支配を有するアレンジメントに係る分類及び会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求
IFRS第13号	公正価値測定	すべての基準書で適用すべき公正価値測定の単一のガイダンスを設定
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更
IAS第34号	期中財務報告	期中財務諸表において公正価値に関する注記の開示要求

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前期末 (2013年3月31日)	当第2四半期末 (2013年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	133,362	206,945
営業債権及びその他の債権	412,477	360,572
証券業関連資産		
預託金	846,445	1,028,329
信用取引資産	164,935	219,805
その他の証券業関連資産	422,265	501,361
証券業関連資産計	1,433,645	1,749,495
その他の金融資産	26,694	32,355
営業投資有価証券	119,268	132,192
その他の投資有価証券	57,209	56,311
持分法で会計処理されている投資	35,689	36,666
投資不動産	36,355	34,531
有形固定資産	10,517	11,477
無形資産	185,581	191,850
その他の資産	29,928	30,858
繰延税金資産	13,662	8,425
資産合計	2,494,387	2,851,677
負債		
社債及び借入金	344,360	363,936
営業債務及びその他の債務	48,894	81,152
証券業関連負債		
信用取引負債	153,612	127,684
有価証券担保借入金	135,609	196,228
顧客からの預り金	387,310	510,803
受入保証金	372,440	483,893
その他の証券業関連負債	255,634	299,854
証券業関連負債計	1,304,605	1,618,462
顧客預金	376,177	326,841
未払法人所得税	2,192	5,686
その他の金融負債	35,371	35,076
その他の負債	15,430	28,416
繰延税金負債	6,823	10,141
負債合計	2,133,852	2,469,710
資本		
資本金	81,668	81,681
資本剰余金	160,550	156,507
自己株式	(5,117)	(5,132)
その他の資本の構成要素	6,196	11,052
利益剰余金	60,002	76,536
親会社の所有者に帰属する持分合計	303,299	320,644
非支配持分	57,236	61,323
資本合計	360,535	381,967
負債・資本合計	2,494,387	2,851,677

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業収益	67,583	128,114
営業費用		
営業原価	(27,193)	(33,253)
金融費用	(2,276)	(9,623)
販売費及び一般管理費	(35,447)	(46,745)
その他の費用	(1,099)	(3,819)
営業費用合計	(66,015)	(93,440)
持分法による投資利益	(762)	(207)
営業利益	806	34,467
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	293	388
その他の金融費用	(1,395)	(1,858)
その他の金融収益・費用合計	(1,102)	(1,470)
税引前四半期利益(損失)	(296)	32,997
法人所得税費用	(523)	(14,414)
四半期利益(損失)	(819)	18,583
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	(1,364)	17,570
非支配持分	545	1,013
四半期利益(損失)	(819)	18,583
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	(6.26)	81.17
希薄化後(円)	(6.26)	81.17

要約四半期連結包括利益計算書

	前第 2 四半期累計 (自 2012 年 4 月 1 日 至 2012 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計 (自 2013 年 4 月 1 日 至 2013 年 9 月 30 日)
	百万円	百万円
四半期利益(損失)	(819)	18,583
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(958)	1,190
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(3,723)	4,558
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	—
税引後その他の包括利益	(4,632)	5,748
四半期包括利益	(5,451)	24,331
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	(5,879)	23,560
非支配持分	428	771
四半期包括利益	(5,451)	24,331

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計（自2012年4月1日 至2012年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日残高	81,665	160,471	(3,180)	(1,363)	58,930	296,523	55,382	351,905
四半期利益(損失)	—	—	—	—	(1,364)	(1,364)	545	(819)
その他の包括利益	—	—	—	(4,515)	—	(4,515)	(117)	(4,632)
四半期包括利益合計	—	—	—	(4,515)	(1,364)	(5,879)	428	(5,451)
新規普通株式の発行	1	1	—	—	—	2	—	2
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	(174)	(174)
剰余金の配当	—	—	—	—	(2,208)	(2,208)	(1,690)	(3,898)
自己株式の取得	—	—	(2,000)	—	—	(2,000)	—	(2,000)
自己株式の処分	—	—	42	—	—	42	—	42
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(1,277)	—	—	—	(1,277)	5,137	3,860
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(40)	40	—	—	—
2012年9月30日残高	81,666	159,195	(5,138)	(5,918)	55,398	285,203	59,083	344,286

当第2四半期累計（自2013年4月1日 至2013年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年4月1日残高	81,668	160,550	(5,117)	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
四半期利益	—	—	—	—	17,570	17,570	1,013	18,583
その他の包括利益	—	—	—	5,990	—	5,990	(242)	5,748
四半期包括利益合計	—	—	—	5,990	17,570	23,560	771	24,331
新規普通株式の発行	13	13	—	—	—	26	—	26
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	125	125
剰余金の配当	—	—	—	—	(2,170)	(2,170)	(365)	(2,535)
自己株式の取得	—	—	(39)	—	—	(39)	—	(39)
自己株式の処分	—	1	24	—	—	25	—	25
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(4,057)	—	—	—	(4,057)	3,556	(501)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(1,134)	1,134	—	—	—
2013年9月30日残高	81,681	156,507	(5,132)	11,052	76,536	320,644	61,323	381,967

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(損失)	(296)	32,997
減価償却費及び償却費	3,724	5,547
持分法による投資利益	762	207
受取利息及び受取配当金	(8,871)	(34,148)
支払利息	3,667	11,481
営業投資有価証券の増減	(2,056)	(8,376)
営業債権及びその他の債権の増減	12,480	52,518
営業債務及びその他の債務の増減	648	41,853
証券業関連資産及び負債の増減	(10,589)	(2,144)
顧客預金の増減	—	(76,170)
その他	1,501	1,080
小計	970	24,845
利息及び配当金の受取額	8,281	33,271
利息の支払額	(3,474)	(12,847)
法人所得税の支払額	(2,968)	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,809	45,407

	前第２四半期累計 (自2012年４月１日 至2012年９月30日)	当第２四半期累計 (自2013年４月１日 至2013年９月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(1,923)	(2,747)
投資有価証券の取得による支出	(3,373)	(4,450)
投資有価証券の売却による収入	568	11,107
子会社の取得による支出	388	(2,057)
子会社の売却による収入	8,157	2,862
貸付による支出	(4,291)	(2,821)
貸付金の回収による収入	2,477	4,638
その他	3,333	(67)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,336	6,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,201	18,717
長期借入による収入	4,800	4,489
長期借入金の返済による支出	(10,938)	(10,974)
社債の発行による収入	38,967	49,707
社債の償還による支出	(50,540)	(39,000)
株式の発行による収入	3	26
非支配持分からの払込みによる収入	2,037	39
投資事業組合等における非支配持分からの 出資受入による収入	644	205
配当金の支払額	(2,208)	(2,157)
非支配持分への配当金の支払額	(363)	(365)
投資事業組合等における非支配持分への 分配金支払額	(1,267)	(521)
自己株式の取得による支出	(2,000)	(39)
非支配持分への子会社持分売却による収入	5,983	19
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(132)	(135)
その他	(711)	(587)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(13,524)	19,424
現金及び現金同等物の増減額	(5,379)	71,296
現金及び現金同等物の期首残高	159,833	133,362
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(2,393)	2,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,061	206,945

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

金融サービス事業は、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

その他には、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれますが、当第2四半期累計の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	50,627	13,665	500	64,792	4,190	(1,399)	67,583
税引前四半期利益(損失)	3,878	479	(1,160)	3,197	646	(4,139)	(296)

当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	72,582	49,933	1,486	124,001	4,933	(820)	128,114
税引前四半期利益(損失)	18,556	18,205	(748)	36,013	771	(3,787)	32,997

収益

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息（注）1	8,467	32,741
受取配当金	814	246
FVTPLの金融資産から生ずる収益	2,919	18,105
トレーディング損益	4,477	6,565
金融収益合計	16,677	57,657
役務の提供等による収益	34,243	53,747
段階取得に係る差益（注）2	2,762	-
その他の収益	13,901	16,710
営業収益合計	67,583	128,114
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	293	388
その他の金融収益合計	293	388

（注）1．金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生ずるものであります。

2．前第2四半期累計の段階取得に係る差益は、SBIジャパンネクスト証券株式会社を関連会社から子会社化したことに伴い、当企業グループが支配獲得前に保有していた被取得企業の持分を支配獲得日の公正価値で再評価したことにより発生したものであります。

1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は次の情報に基づいて算定しております。

なお、2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期累計 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)	(1,364)	17,570
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数 (株)	217,729,167	216,448,300
希薄化効果：ストック・オプション (株)	—	12,976
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (株)	217,729,167	216,461,276
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的 (円)	(6.26)	81.17
希薄化後 (円)	(6.26)	81.17

（注）希薄化後1株当たり四半期利益の計算においては、1株当たり四半期利益に逆希薄化効果をもつストック・オプションの行使を考慮しておりません。

重要な後発事象

当社は、2013年10月17日開催の取締役会において、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2013年11月5日に払い込みが完了しております。本新株予約権付社債の概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

S B I ホールディングス株式会社2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行価額（払込金額）

本社債額面金額の100.0%（各本社債の額面金額10,000,000円）

(3) 発行価格（募集価格）

本社債額面金額の102.5%

(4) 発行価額の総額（払込金額の総額）

300億円

(5) 社債の利率

本社債には利息は付さない。

(6) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(7) 社債の払込期日及び発行日

2013年11月5日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）

(8) 償還期限等

2017年11月2日に本社債額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

(9) 新株予約権に関する事項

① 新株予約権の総数

3,000個

② 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を下記⑥記載の転換価額で除した数とする。ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

③ 新株予約権の割当日

2013年11月5日

④ 新株予約権の行使期間

2013年11月19日から2017年10月19日の銀行営業終了時（行使請求受付場所現地時間）までとする。

⑤ 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

⑥ 転換価額

1,534円（当初）

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧ 当社が組織再編を行う場合の承継会社等による新株予約権の交付

発行要項に一定の定めがある。

(10) 調達資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金は、金融サービス事業の事業資金として約150億円、アセットマネジメント事業の事業資金として約50億円、バイオ関連事業の事業資金として約20億円、有利子負債返済資金に約80億円を充当する予定です。

(11) 上場金融商品取引所

本新株予約権付社債をシンガポール取引所に上場する。